

# 第72期中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

第72期の中間報告書をお届けいたします。

代表取締役社長

谷本 秀夫



## 第72期中間期(当中間期)の業績について

当中間期の世界経済は、インフレ抑制に向けた各国での財政金融政策により底堅く推移したものの、米国の関税政策の動向や地政学リスク等により、不透明な状況が継続しました。当社の主要市場である半導体関連や情報通信関連市場においては、主にAI関連は需要が増加しましたが、市場全体としては本格的な回復には至りませんでした。

当中間期の売上高は、半導体関連部品事業を中心にコアコンポーネントセグメントが増収となったものの、米ドルに対して円高が進行したことを主因に、電子部品セグメント及びソリューションセグメントが減収となったことから、第71期中間期(前年中間期)に比べ、72億円(0.7%)減少の9,914億円となりました。

利益は、半導体部品有機材料事業及びKyocera AVX Components Corporation (KAVX) グループの収益改善効果の約120億円が、京セラ電子部品事業及びドキュメントソリューション事業の約80億円の減益\*を上回ったことを主因に、増益となりました。この結果、営業利益は前年中間期に比べ、41億円(10.7%)増加の419億円、税引前利益は、前年中間期において急速な円高進行に伴い計上した為替差損が大幅に減少したこともあり、同161億円(31.1%)増加の680億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、KDDI株式会社の株式売却に伴う税額調整により、税金費用が減少したことを主因に、同195億円(53.9%)増加の555億円となりました。

\*京セラ電子部品事業におけるシリコンダイオード・パワー半導体事業の譲渡契約締結に伴う一時損失約21億円を含む

## 第72期通期連結業績予想について

当中間期においては、為替レートが想定よりも円安で推移し、また、米国による関税政策についても、期初の想定ほどの影響はありませんでした。当第3四半期(2025年10月1日から2025年12月31日まで)以降においても、引き続き米国の関税政策や各国の政情不安等、不透明な状況は継続するものの、当中間期までの進捗を踏まえ、当期の連結業績予想を上方修正します。

## 株主還元について

当中間期の配当金につきましては、前年中間期と同額の1株当たり25円とさせていただきます。また、通期配当金につきましては、第71期と同額の1株当たり50円を予想しております。

加えて、当社は、資本構成の適正化と株主還元の充実を目的に、当期に総額2,000億円を上限とする自己株式の取得を実施することを決定し、7月末より買付けを開始しました。当中間期末時点では、約500億円(約26百万株)を取得しました。なお、第73期以降につきましても、今後の成長投資等を勘案し、3年間で2,000億円規模の自己株式の取得を計画しています。

### 中間配当金

1株当たり

**25円**

前年中間期と同額

### 通期配当金(予想)

1株当たり

**50円**

前期と同額

### 自己株式の取得

第72期

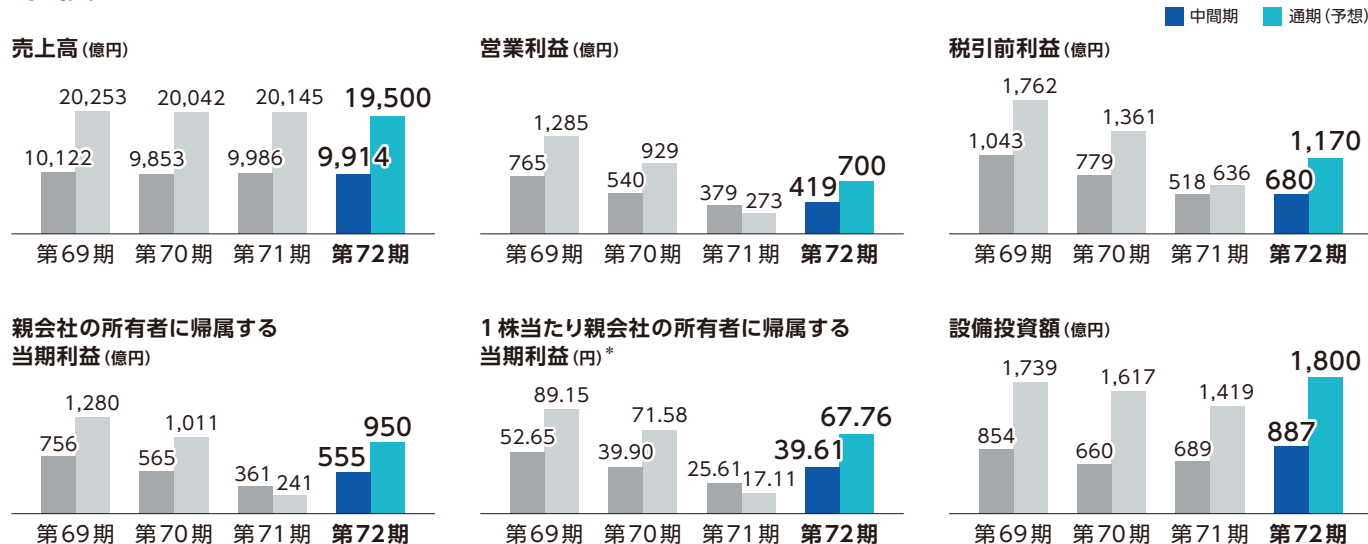
**上限2,000億円**

第73期以降

**3年間で2,000億円規模の**

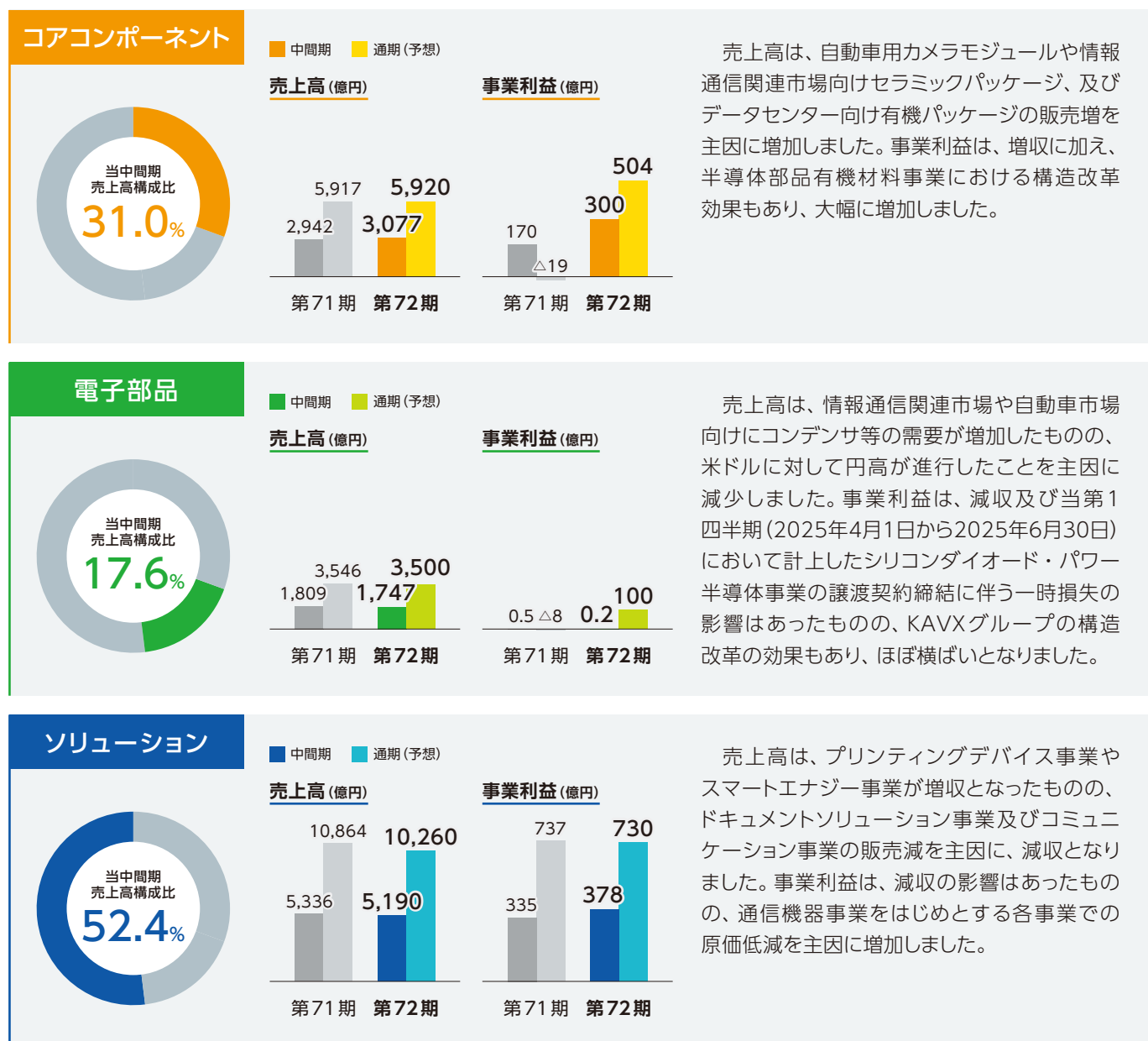
自己株式取得を計画

# 業績ハイライト



\* 全ての期において、2024年1月1日に実施した株式分割後の基準で算出しています。

## レポートिंगセグメント別 当中間期の業績



注1) 売上高構成比の数値合計は、「その他の事業」及び「調整及び消去」(売上高構成比計△1.0%)の項目があるため100%になりません。

注2) 第72期より、第71期まで「コアコンポーネント」セグメントの「その他」に含めていた宝飾・応用商品事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に、「ソリューション」セグメントの「その他」に含めていたディスプレイ事業を「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、第71期の業績についても、同様の管理区分にて表示しています。



# 水中通信の常識を変える

## —— 京セラが挑む可視光無線通信の最前線

[詳細はこちら▶](#)


地球表面の約7割を占める広大な海では、海洋研究や海底資源開発、海中インフラの点検・保守などの分野で、自律型・遠隔操作型の水中ロボットの導入が進んでいます。これらをより効果的に活用するため、水中における高速かつ安定した無線通信の実現が望まれています。

水中では古くから音響による無線通信が利用されてきましたが、通信速度が遅く、遅延が生じるという課題があります。このような中、水中でも高速かつ低遅延な通信が可能な、可視光を用いた水中光無線通信への期待が高まっています。

当社は、長年培ってきた通信技術と光学技術を基盤に、GaN（窒化ガリウム）系青色半導体レーザーを用いることで、高速かつ低遅延な「Gbps級」水中光無線通信システムを開発しました。さらに、静岡県沼津沖の実海域において短距離通信実験を実施し、良好な通信結果を得ることに成功しました。

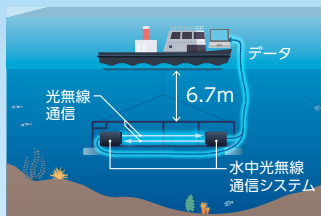
京セラは、海洋産業の発展に貢献するため、今後も高速かつ安定した水中光無線通信システムの実現を目指していきます。

### ■ 本年8月 実海域における通信試験を実施 世界最速レベルの750Mbpsの高速通信\*に成功！

\*深度6.7mの実海域で15cmの短距離光無線通信において（京セラ調べ2025年9月時点）



京セラが研究開発中の1Gbps  
短距離水中光無線通信システム



水中光無線通信の実海域試験イメージ

### ■ 水中可視光無線通信技術の活用分野例

- ▶ 海洋調査・研究 ▶ 海洋インフラ・点検業務
- ▶ 防衛・安全保障分野 ▶ スマート養殖・水産業
- ▶ 災害対応・救助活動 など



# 夏の暑さに立ち向かう

## —— 熱中症の予防に貢献する「衣服用ファン」

[詳細はこちら▶](#)


夏の猛暑が厳しさを増す中、2025年6月に改正労働安全衛生規則が施行され、暑熱下で作業する職場においては熱中症対策が義務化されました。京セラインダストリアルツールズ株式会社は、2015年からクーリングジャケット向けの電動ファンを手掛け、2017年には作業服大手の株式会社バートルと共同で「AIRCRAFT\*」ブランドの製品を開発し、その後も改良を重ね、夏場の過酷な作業環境で働く方々の暑さ対策のソリューションを提供しています。

### 株式会社バートル AIRCRAFT（2025年モデル）



\*「AIRCRAFT」は株式会社バートルの登録商標です



風を体に循環させて首元から排出するジャケット構造と強力なファンにより、汗を素早く気化させ体の表面温度を大幅に下げ、快適な着心地を実現。

### ■ 快適な夏を支える京セラインダストリアルツールズ株式会社の技術



#### ▶ ファン（全6色）

最大風量105ℓ/秒という強力な風量を、電動工具の開発で培った流体解析技術を活用し、実現。

#### ▶ バッテリー（全3色）

最大電圧24Vの大容量ハイパワーバッテリー。内蔵の保護機能により安全な動作を保証。

豊富なカラー  
バリエーションを展開

# 宝飾事業 おかげさまで50周年

宝石の価格高騰や質の低下を背景に、宝石本来の美しさをファインセラミックの製造で培った結晶技術で再現し、人々に宝石を身につける喜びを提供したいという思いからスタートした宝飾事業は、長年のご愛顧をいただき、本年で50周年を迎えることができました。



50周年特設  
サイトはこちら



50周年記念の  
ジュエリー

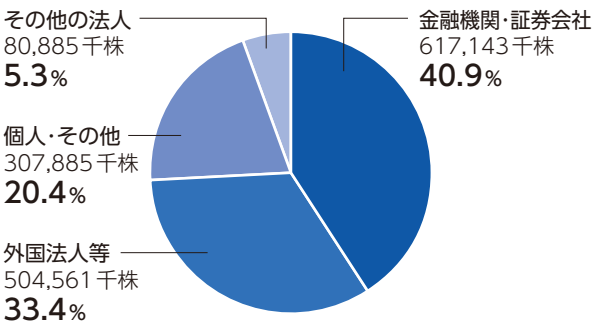
会社概要 (2025年9月30日現在)

社 名 京セラ株式会社  
英 文 社 名 KYOCERA Corporation  
本 社 所 在 地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地  
設 立 1959年4月1日  
従 業 員 数 連結76,479名 単独20,625名  
発行済株式総数 1,510,474,320株  
(うち自己株式数 127,808,144株)  
株 主 数 120,661名

取締役及び監査役

代表取締役会長	山 口 悟 郎	常 勤 監 査 役	青 木 昭 一
代表取締役社長	谷 本 秀 夫	常 勤 監 査 役	西 村 裕 司
取 締 役	伊 奈 憲 彦	監 査 役 (社 外)	木 田 稔
取 締 役	作 島 史 朗	監 査 役 (社 外)	小 原 路 絵
取 締 役	嘉 野 浩 市		
取 締 役	山 田 通 憲		
取 締 役	千 田 浩 章		
取 締 役 (社 外)	垣 内 永 次		
取 締 役 (社 外)	前 川 重 信		
取 締 役 (社 外)	須 永 順 子		
取 締 役 (社 外)	大 井 法 子		

所有者別株式分布状況



大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	316,365	22.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	121,639	8.80
株式会社京都銀行	57,745	4.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	54,331	3.93
公益財団法人稲盛財団	37,440	2.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	28,411	2.05
京セラ自社株投資会	24,110	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385781	19,692	1.42
株式会社三菱UFJ銀行	18,388	1.33
第一生命保険株式会社	16,816	1.21

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイト (https://www.kyocera.co.jp) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所	東京
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〈郵便物送付先〉〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
特別口座の口座管理機関	〈電 話 番 号〉0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 〈ホームページ〉https://www.tr.mufg.jp/daikou/

株主優待

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社の事業に対するご理解をより深めていただくため、「継続保有株主様向け優待」及び「株主様向け通信販売」の2つの制度をご用意しています。詳細は右記二次元コードからご確認ください。

詳細はこちら▶



将来の見通しに関するリスク情報

当報告書に含まれる将来の見通しに関する記述は、2025年10月30日時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当報告書に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501  
電話: 075-604-3500 (大代表)  
https://www.kyocera.co.jp  
© 2025 KYOCERA Corporation



京セラIRサイト



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。